

令和元年6月14日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K16512

研究課題名（和文）オリンピック開催がスポーツ政策の実践の場に及ぼす影響に関する研究

研究課題名（英文）The Impacts of Hosting the Olympic Games on Sport Policy and Practice

研究代表者

金子 史弥 (Kaneko, Fumihiro)

筑波大学・体育系・助教

研究者番号：90645516

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は政策文書の分析と関係者に対するインタビュー調査を通じて、2012年ロンドンオリンピックの開催がイギリスのスポーツ政策にもたらした変容と、それに伴い生じた政策実践の場に対する影響を描き出すことを試みた。この作業を通じて第1に、エリートスポーツ政策に関しては2012年ロンドン大会を機に、その主な担い手である競技団体において競技力強化に関する体系的なシステムの構築とガバナンスの改善が進んだことが明らかになった。第2に、開催都市である大ロンドン市では様々なアクターが連携しながら、2012年ロンドン大会の「スポーツ的レガシー」の構築に向けた取り組みが行われていたことが確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2020年東京オリンピックを控え、日本のスポーツ政策はエリートスポーツの面ではさらなるタレント発掘、育成、強化へと、地域スポーツの面では「スポーツ的レガシー」の構築へと向かおうとしている。本研究は、2012年ロンドン大会をめぐるイギリスの状況に関する事例研究を通じて、2020年東京大会に向けたスポーツ政策の変容が政策実践の場に及ぼす影響について考える上での一つの参照点を提示した点で、社会的意義を有すると思われる。

学術的意義としては、1) エリートスポーツ政策における政府系機関と競技団体の関係の多様性、2) 大ロンドン市での「スポーツ的レガシー」をめぐる現状、を明らかにした点が挙げられる。

研究成果の概要（英文）：The main aim of this study is to investigate how hosting the London 2012 Olympic Games had an impact on sport policy and practice in the United Kingdom. In particular, the study tries to understand how to 'change' 1) the governance and high-performance strategy of National Governing Bodies of Sport (NGBs) in elite sport policy, and 2) the environment of community sport in London as 'sporting legacy' of the Games.

To do so, the paper examines policy documents published by stakeholders. In addition, semi-structured interviews are conducted with 12 chief executive officers or directors of the NGBs for the first topic; and 25 people who involve in community sport policy in London for the second topic.

From the interviews, key findings of the study are as follows: the governance and high-performance system of the NGBs has been more 'professionalised' partially due to hosting the 2012 London Olympics; and some initiatives have been delivered to build up 'sporting legacy' in London.

研究分野：スポーツ社会学、スポーツ政策論

キーワード：スポーツ政策 社会学 スポーツ科学 オリンピック イギリス

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

2013年9月7日にブエノスアイレスで開かれた国際オリンピック委員会(IOC)総会において、2020年東京オリンピック・パラリンピック(以下、「2020年東京大会」)の開催が決定した。この決定はエリートスポーツ(国際競技力の向上)・地域スポーツ(地域におけるスポーツの振興)の両面において、今後の日本のスポーツ政策に変容をもたらそうとしている。まず、エリートスポーツに関して、文部科学省は「2020年オリンピック東京大会において金メダルランキング世界3位~5位」を目標に掲げ、中長期間のタレント発掘、育成、強化に乗り出した(文部科学省2014)。また、同省の競技スポーツに関わる一般会計予算は、開催決定前の2013年度の158億円から、開催決定後の2014年度には175億円、そして2015年度には202億円へと右肩上がりに増加している。さらに、2015年10月に発足したスポーツ庁は、2016年に「競技力強化のための今後の支援方針(鈴木プラン)」を発表し、2020年東京大会の<レガシー>として、競技団体による競技力強化を支援するための仕組みを構築・継承することを目指すとしている。こうして政府が2020年東京大会に向けてエリートスポーツ政策に力を入れ、また、日本オリンピック委員会(JOC)や日本スポーツ振興センター(JSC)が多様な選手強化支援策を打ち出す中で、選手強化の主な担い手である競技団体は、そのガバナンスの改善を含め、様々な課題に対応することが求められている。一方、地域スポーツに関して、文部科学省(スポーツ庁)や2020年東京大会組織委員会は、2020年東京大会をスポーツへの関心を高め、地域スポーツを活性化する一つの契機として捉え、大会のスポーツに関わる<レガシー(legacy)>( <スポーツ的レガシー(sporting legacy)>)を創造することを目指すとしている(文部科学省2015;東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会2015)。これを受けて、競技実施会場となる自治体のみならず、競技実施会場に指定されていない自治体においても、大会の<スポーツ的レガシー>構築に向けた取り組みが進められようとしている。

こうして日本のスポーツ政策は、2020年東京大会を見据えて、エリートスポーツの面ではこれまで以上のタレント発掘、育成、強化へと、地域スポーツの面では<スポーツ的レガシー>の構築へと向かおうとしている。このような政策面での変化は、中長期的な視点で見た場合、それぞれの政策領域の実践の場にいかなる影響をもたらすのであろうか。

### 2. 研究の目的

そこで本研究では、2020年東京大会に向けたエリートスポーツ政策、地域スポーツ政策の変容が政策実践の場に及ぼす影響について考察する際の一つの参照点を提示すべく、2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック(以下、「2012年ロンドン大会」)の開催(決定)がイギリスのスポーツ政策にいかなる変容をもたらし、その結果、政策実践の場にどのような影響を与えたのかを明らかにすることを試みた。具体的には、政策文書の分析と関係者に対するインタビュー調査を通じて、1)エリートスポーツ政策における開催前後での政府系機関と競技団体の関係性の変化、2)地域スポーツ政策における、開催都市である大ロンドン市(Greater London Authority)と競技実施会場ではなかったシェフィールド市(City of Sheffield)でのスポーツ政策の変容と<スポーツ的レガシー>の構築に向けた取り組みの成果と課題、を考察することとした。

### 3. 研究の方法

#### (1) 第1の研究課題(エリートスポーツ政策における政府系機関と競技団体の関係性の変化)

第1の研究課題に関しては、まず、近年のイギリスにおけるエリートスポーツ政策の動向を、イギリス政府(主にスポーツ担当省である文化・メディア・スポーツ省(Department for Culture, Media and Sport))および同政策を担当する政府系機関であるUKスポーツ(UK Sport)が刊行した戦略文書、年次報告書等をもとに概観した(その成果を雑誌論文としてまとめた)。その上で、夏季オリンピック種目28競技の競技団体をUKスポーツからの助成額に基づき、1)オリンピックでのメダル獲得が大いに見込まれている競技:陸上競技、カヌー、自転車競技、ボート、セーリング、競泳、2)オリンピックでのメダル獲得が期待されている競技:ボクシング、馬術、体操、ホッケー、3)オリンピックでのメダル獲得の可能性があると考えられている競技:飛び込み、柔道、近代五種、射撃、テコンドー、トライアスロン、4)2016年リオデジャネイロオリンピック後に助成金が打ち切りになった競技:アーチェリー、バドミントン、フェンシング、ウェイトリフティング、5)2012年ロンドン大会後に助成金が打ち切りになった競技:バスケットボール、ハンドボール、シンクロナイズドスイミング(現在はアーティスティックスイミングに改称)、卓球、バレーボール、ビーチバレーボール、水球、レスリング、の5つのグループに分類した。そして、UKスポーツと競技団体の関係性を総合的に把握するために、各グループの中から少なくとも2つ以上の競技団体を選出し、その団体の事務局長(CEO)もしくはスポーツ振興担当理事に対する半構造化インタビューを実施した。インタビュー対象者を事務局長、スポーツ振興担当理事としたのは、彼ら/彼女らが本研究に関わるテーマについて最も熟知していると考えたためである。インタビュー対象者の選定に関しては、Eメール等で調査協力を依頼し、協力を得られた人物とした。最終的には11競技団体、12名から協力を得た。大きな質問項目としては、先行研究での議論を踏まえ、2012年ロンドン大会前後における1)UKスポーツと競技団体の関係性の変化、2)競技団体における競技者育成戦略の変化、3)競技団体のガバナンスの変化を設定した。

## (2)第2の研究課題(大ロンドン市とシェフィールド市でのスポーツ政策の変容と<スポーツ的レガシー>の構築に向けた取り組みの成果と課題)

本研究の計画当初は、シェフィールド市の事例についても調査を行う予定であった。しかし、関連する政策文書は入手できたものの、昨今のイギリスにおける地方財政の大幅削減に伴う同市のスポーツ行政組織の改編の時期と本研究の時期が重なったため、行政関係者に対するインタビュー調査が実施できなかった。そのため、シェフィールド市の事例に関しては、体系的に研究成果をまとめることを断念した。

大ロンドン市の事例に関しては、まず、大ロンドン市が刊行したスポーツ政策に関する文書、およびイギリス政府と大ロンドン市によって刊行された2012年ロンドン大会の<レガシー>に関する報告書の内容を、<スポーツ的レガシー>に関する記述を中心に検討した(その成果を雑誌論文としてまとめた)。その上で、大ロンドン市のスポーツ行政に関わる関係者を対象に半構造化インタビューを実施した。具体的なインタビュー対象者としては、1)オリンピック開催行政区(2012年ロンドン大会の主要会場であったオリンピック・パーク周辺に位置するハックニー(Hackney)、ウォルサム・フォレスト(Waltham Forest)、タワー・ハムレッツ(Tower Hamlets)、グリニッジ(Greenwich)、ニューアム(Newham)、パーキング・アンド・ダゲナム(Barking and Dagenham)の6つの行政区)の自治体職員、2)2012年ロンドン大会に向けて建設された施設を運営する団体であるロンドン・レガシー開発公社(London Legacy Development Corporation)、リー・バリー地域公園機構(Lea Valley Regional Park Authority)の職員、3)<スポーツ的レガシー>のプログラムの運営に携わったロンドン・スポーツ(London Sport)という行政機関の職員、4)競技団体が当該地域における普及プログラムを担当している職員、および5)地域のボランティア組織の職員、が挙げられる。インタビュー対象者の選定に関しては、Eメール等で調査協力を依頼し、協力を得られた人物とした。また、雪だるま式サンプリングに基づき、インタビュー対象者による紹介でさらなる対象者を選定した。最終的には25名に対してインタビュー調査を行った。大きな質問項目としては、2012年ロンドン大会前後の大ロンドン市における1)スポーツ環境の変化、2)<スポーツ的レガシー>の内容、3)<スポーツ的レガシー>に関する取り組み、とした。

## 4. 研究成果

### (1)第1の研究課題について

インタビュー調査で得られた回答を大きな質問項目にそって整理すると、第1に、UKスポーツとの関係性について、大半の競技団体の関係者は、UKスポーツからの助成金の額に関係なく、UKスポーツのミッション(=オリンピックでのメダル獲得)は明瞭で、理解しやすいものであると好意的に評価していた。しかし、UKスポーツと競技団体の関係性が過度に運用的なもの(インタビュー対象者の言葉を借りるならば「チェックボックスを埋めるだけの関係性」)であるとの批判や、メダルを獲得する見込みの低い競技団体にとっては有益でなく、難しい関係性になる傾向にあるとの指摘も存在した。

次に、競技団体における競技者育成戦略の変化について、インタビュー対象者の多くは、各競技団体のタレント発掘、育成、強化に関するプログラムおよびシステムが、2012年大会を境に「中央集権的」なものへと変化したと捉えていた。具体的には、発掘から育成までの「パスウェイ(経路)」の明確化、ナショナル・トレーニングセンターの建設、選手のトレーニングのフルタイム化、諸外国からの有能な指導者の招聘、サポートスタッフおよび科学的サポートの充実等がその例として挙げられた。ただし、本インタビュー調査からは、2012年ロンドン大会後のUKスポーツによる支援の有無が、大会の<レガシー>としてのタレント発掘、育成、強化に関する体系的なシステムを競技団体が構築できるかどうかを大きく左右していたことが明らかになった。すなわち、2016年リオデジャネイロ大会後に助成金を打ち切られた団体の関係者は、2012年ロンドン大会後も引き続きUKスポーツから助成金を得られたことで競技力強化に関する体系的なシステムを確立することができた点を積極的に評価し、2020年東京大会に向けた助成金が打ち切られたことについてはそれほど悲観的には捉えていなかった。一方で、2012年大会直後に助成を打ち切られた団体の関係者は、これにより十分な制度的基盤を構築することができず、2012年ロンドン大会の<レガシー>は何も残らなかった(残せなかった)と評価していた。そして、UKスポーツに対する嫌悪感を示していた。

最後に、競技団体のガバナンスの変化については、第1に、インタビュー対象者の多くが、競技団体の運営はこの間「プロフェッショナル化」が進み、「ビジネスライク」なものになったと認識していた。具体的には、理事会の再編(外部理事の導入)、地方協会の代表者で構成される評議会から理事会への権限移行、専門の運営スタッフの雇用、定款の見直しなどが改革の例として挙げられた。また、このような競技団体の運営の「現代化(modernisation)」は、政府系機関やスポンサーに対する組織運営の透明性、説明責任の強化につながるものとして、インタビュー対象者にとっては好意的な変化として受け止められていた。ただし、これらの変化は2012年ロンドン大会に関連して(特に大会に関連してスポーツ界に多額の投資が行われるようになったため)生じた(あるいは加速された)と考える回答者が多数を占める一方で、2012年大会だけによるものではないと捉える回答者も少なからずいた。

当該研究課題に関してはこれまで、競技団体における「現代化」プログラムの概況(Birkbeck Sport Business Centre 2010)、理事会の役割の変化(Birkbeck Sport Business Centre 2011;

Tacon and Walters 2016; Walters and Tacon 2013) 2012 年ロンドン大会を通じた競技団体のキャパシティ・ビルディング (Girginov 2013) について主に事務局長に対する質問紙調査を通じて量的な分析を行う研究が蓄積されてきた。他方で、陸上競技連盟における「現代化」プログラムの影響を考察した研究 (Green and Houlihan 2006; Grix 2009)、いくつかの競技団体のタレント発掘・指導者育成プログラムを検討した研究 (Houlihan and Chapman 2015)、UK スポーツによる助成金打ち切りに対する競技団体の対応を分析した研究 (Bostock et al. 2018) など、質的調査を用いた研究もわずかながら存在した。本研究はこうした研究群に対し、第 1 に、UK スポーツと競技団体との関係性は UK スポーツからの助成額に応じて多様であること、第 2 に、2012 年ロンドン大会後も引き続き UK スポーツに支援されたかどうか、競技団体の競技力強化に関する取り組みをより確かなものにする上で重要であったこと、そして第 3 に、競技団体のガバナンス改革は本研究のインタビュー対象者には全般的に好意的に受け止められていたこと、以上 3 点を明らかにした点で独創性を持つものであると思われる。

なお、この研究成果については、2018 年 6 月にローザンヌ大学にて行われた国際スポーツ社会学会で発表した (学会発表の )。

## (2) 第 2 の研究課題について

一方、第 2 の研究課題については以下のことが明らかになった。第 1 に、大ロンドン市などによって刊行された政策文書および 2012 年ロンドン大会の<レガシー>に関する報告書では、たとえばスポーツ・イングランド (Sport England、イングランドにおける地域スポーツ政策を担当する政府系機関) の「場所・人・プレイ (Places, People, Play)」、大ロンドン市による「市長のスポーツ・レガシープログラム (Mayor's Sports Legacy Programme)」等の 2012 年ロンドン大会に関連して展開されたプログラムを通じた、地域におけるスポーツ・身体活動参加促進プログラムの展開、スポーツクラブへの支援、地域のスポーツ施設に対する投資、さらには各プログラムの裨益者数やプログラムに対する投資額が<スポーツ的レガシー>として捉えられていた。第 2 に、本研究のインタビュー対象者は、上記の点に加えて、1) オリンピック・パーク周辺の 2012 年大会関連施設の建設とそれを活用したスポーツ・身体活動参加促進プログラムの展開 ('Active People Active Park'、'Motivate East' など)、2) 大会参加国が事前キャンプ地として使用した地域のスポーツ施設、学校スポーツ施設の改修、3) オリンピック開催行政区間の連携、行政機関と地域のボランティア組織との連携、競技団体と地域のボランティア組織との連携など、ステイクホルダー間での連携の強化を、<スポーツ的レガシー>として認識していた。しかしながら第 3 に、本インタビュー調査を通じていくつかの課題も明らかになった。たとえば、オリンピック開催行政区の自治体職員の多くは、中央政府の地方自治体に対する財政削減に伴う大ロンドン市の行政区におけるスポーツ振興課の廃止もしくは縮小、2012 年ロンドン大会後の中央政府、スポーツ・イングランドのスポーツ政策におけるアジェンダの変化 ('スポーツ/レガシー' から '身体活動/健康' へ)、関連プログラムに対する助成金の打ち切りなどを、2012 年ロンドン大会の<スポーツ的レガシー>を遺していく上での課題として挙げた。また、このような状況を踏まえてか、各行政区の戦略文書等から<レガシー>に関わる言説が消滅しつつあることが各行政区の政策文書の分析、自治体職員に対するインタビュー調査から明らかになった。一方、競技団体の職員、地域のボランティア組織の職員もスポーツ政策におけるアジェンダの変化、関連プログラムに対する助成金の打ち切りを課題として指摘した。さらに、主に競技団体の職員からは、2012 年ロンドン大会前は大会に向けた競技力強化や大会運営の準備で手一杯で、大会後の<スポーツ的レガシー>を遺すための取り組み (大会関連施設を活用した地域における普及プログラムの展開など) について十分な計画を練ることができなかつたと反省する声も聞かれた。

2012 年ロンドン大会が開催都市である大ロンドン市に対していかなる<レガシー>を遺したのかという点については、これまで主に都市 (再) 開発という視点からアプローチした研究が蓄積されてきた (たとえば Cohen 2013; Cohen and Watt 2017; Evans 2016; Lindsay 2014; Poynter et al. 2016)。これらの研究においては、大会のメイン会場であるオリンピック・パークの建設を契機とした東ロンドンの再生に関する計画の策定・実施過程に対する考察、およびそれが当該地域にもたらした影響 (都市のジェントリフィケーション、雇用、スタジアムの後利用の問題等) に対する考察が行われてきた。一方、同大会の<スポーツ的レガシー>に着目した研究としては、イギリス全土におけるスポーツ・身体活動への参加率の変化に着目した研究 (Bretherton et al. 2016; Kokolakis et al. 2019; Weed 2017)、オリンピックの開催が開催国のエリートスポーツ政策に与える影響を考察した研究 (Houlihan et al. 2013)、開催都市ではない自治体、競技団体、ボランティア組織、あるいは全国規模で展開された<スポーツ的レガシー>構築に関わる取り組みについて考察した研究 (Chen 2013; Chen and Henry 2015; Collins 2013; Girginov and Hills 2008; Lovett and Bloyce 2017) が存在する。しかし、開催都市である大ロンドン市においていかなる<スポーツ的レガシー>が遺されたのかという点については、十分な検討がなされていなかった。本研究は、政策文書の分析と 25 名の関係者に対する半構造化インタビューを通じて、その一端を明らかにすることができたという点で研究的意義を有すると考えられる。

なお、この研究成果の一部については、2019 年 3 月に福岡大学にて行われた日本スポーツ社会学会第 28 回大会で発表した (学会発表の )。

## 【参考文献】

- Birkbeck Sport Business Centre, 2010, *Good Governance in Sport: A Survey of UK National Governing Bodies of Sport*, London: BSBC.
- Birkbeck Sport Business Centre, 2011, *The Role of the Board in UK National Governing Bodies of Sport*, London: BSBC.
- Bostock, J., Crowther, P., Ridley-Duff, R. and Breese, R., 2018, "No Plan B: The Achilles Heel of High Performance Sport Management," *European Sport Management Quarterly*, 18(1): 25-46.
- Bretherton, P., Piggin, J. and Bodet, G., 2016, "Olympic Sport and Physical Activity Promotion: The Rise and Fall of the London 2012 Pre-event Mass Participation 'Legacy'," *International Journal of Sport Policy and Politics*, 8(4): 609-624.
- Chen, S., 2013, "An Evaluation of the Sub-regional Legacy / Impacts of the London 2012 Olympic Games in a Non-hosting Sub-region: A Case study of Leicestershire," unpublished PhD thesis, Loughborough University.
- Chen, S. and Henry, I., 2015, "Evaluating the London 2012 Games' Impact on Sport Participation in a Non-hosting Region: A Practical Application of Realist Evaluation," *Leisure Studies*, 35(5): 685-707.
- Cohen, P., 2013, *On the Wrong Side of the Track?: East London and the Post Olympics*, London: Lawrence and Wishart.
- Cohen, P. and Watt, P. eds., 2017, *London 2012 and the Post-Olympic City: A Hollow Legacy?*, London: Palgrave Macmillan.
- Collins, M., 2013, "Other Sports Providers and the Games," Girginov, V. ed., *Handbook of the London 2012 Olympic and Paralympic Games, Vol. 1: Making the Games*, Abingdon: Routledge, 242-263.
- Evans, G., 2016, *London's Olympic Legacy: The Inside Track*, London: Palgrave Macmillan.
- Girginov, V., 2013, *UK National Governing Bodies of Sport Leveraging of the London 2012 Olympic and Paralympic Games for Organisational Capacity Building*, London: Sport England.
- Girginov, V. and Hills, L., 2008, "A Sustainable Sports Legacy: Creating a Link between the London Olympics and Sports Participation," *The International Journal of the History of Sport*, 25(14): 2091-2116.
- Green, M. and Houlihan, B., 2006, "Governmentality, Modernization and the 'Disciplining' of National Sporting Organizations: Athletics in Australia and the United Kingdom," *Sociology of Sport Journal*, 23: 47-71.
- Grix, J., 2009, "The Impact of UK Sport Policy on the Governance of Athletics," *International Journal of Sport Policy and Politics*, 1(1): 31-49.
- Houlihan, B. and Chapman, P., 2015, "Modernisation and Elite Sport Development in England and the United Kingdom: Talent Identification and Coach Development," Andersen, S., Longlan, L. and Houlihan, B. eds., *Managing Elite Sport Systems: Research and Practice*, Abingdon: Routledge, 31-48.
- Houlihan, B., Park, J-W. and Yamamoto, Y-Y., 2013, "National Elite Sport Policies in Preparation for London 2012," Girginov, V. ed., *Handbook of the London 2012 Olympic and Paralympic Games, Vol. 1: Making the Games*, Abingdon: Routledge, 267-280.
- Kokolakis, T., Lera-López, F. and Ramchandani, G., 2019, "Did London 2012 Deliver a Sports Participation Legacy?," *Sport Management Review*, 22(2): 276-287.
- Lindsay, I., 2014, *Living with London's Olympics: An Ethnography*, Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Lovett, E. and Bloyce, D., 2017, "What Happened to the Legacy from London 2012?: A Sociological Analysis of the Processes Involved in Preparing for a Grassroots Sporting Legacy from London 2012 outside of the Host City," *Sport in Society*, 20(11): 1625-1643.
- 文部科学省, 2014, 『平成 25 年度文部科学省白書』文部科学省.
- 文部科学省, 2015, 『平成 26 年度文部科学省白書』文部科学省.
- Poynter, G., Viehoff, V. and Li, Y. eds., 2016, *The London Olympics and Urban Development: The Mega-event City*, Abington: Routledge.
- Tacon, R. and Walters, G., 2016, "Modernisation and Governance in UK National Governing Bodies of Sport: How Modernisation Influences the Way Board Members Perceive and Enact Their Roles," *International Journal of Sport Policy and Politics*, 8(3): 363-381.
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会, 2015, 『東京 2020 大会開催基本計画』東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会.

- Walters, G. and Tacon, R., 2013, "United Kingdom," O'Boyle, I. and Bradbury, T. eds., *Sport Governance: International Case Studies*, Abingdon: Routledge, 107-123.
- Weed, M., 2017, "Are the Olympics Good for Young Health?: Physical Activity, Sports Participation and Health before, during and after London 2012," Cohen, P. and Watt, P. eds., *London 2012 and the Post-Olympic City: A Hollow Legacy?*, London: Palgrave Macmillan, 313-338.

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計3件)

金子史弥、2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックの<スポーツ的レガシー>とは? 評価報告書の検討を中心に、広島経済大学研究論集、査読無、41巻3号、2018、pp. 3-22

DOI: <http://dx.doi.org/10.18996/kenkyu2018410301>

金子史弥、ロンドン2012オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア政策、現代スポーツ評論、査読無、37巻、2017、pp. 101-112

金子史弥、2012年ロンドンオリンピックとイギリススポーツ政策の変容、筑波大学体育系紀要、査読有、40巻、2017、pp. 29-42

DOI: <http://hdl.handle.net/2241/00146383>

### 〔学会発表〕(計2件)

金子史弥、オリンピック・パラリンピック大会が開催都市にもたらす<スポーツ的レガシー>に関する研究 2012年ロンドン大会の事例:地方自治体職員の視点に着目して、日本スポーツ社会学会第28回学会大会(於福岡大学) 2019

Fumihiko Kaneko, "Keep Calm and Go for Gold"?: Impacts of Hosting the London 2012 Olympic Games on the Governance and High-Performance Strategy of National Governing Bodies of Sport in the United Kingdom, 2018 World Congress of Sociology of Sport, University of Lausanne, 2018

### 〔図書〕(計0件)

### 〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年:  
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
取得年:  
国内外の別:

### 〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。